



2023 年度
第 49 号

体育市民連帯 ニュースレター

大韓民国スポーツの

根本的変化を

皆さんと共に

作って行きたいです

体育市民連帯と共に

していただけますか？

ファン・ウィジョ事態
と
残念な対処



政府
来年から
学力不足の学生
体育競技出場禁止



選手保護に乗り出した
キ・ソンヨン
権利を守るためには
努力しなければならない



海兵隊訓練論議
大韓体育会の
危険な釈明
「五輪は戦争」



大韓体育会
スポーツ倫理センター
懲戒案
40%も履行しなかった



01 アジアトゥデイ 2023.12.11

ファン・ウィジョ事態と残念な対処



年末、サッカー界がいわゆる「ファン・ウィジョ(31)事件」で騒がしい。国家代表FWとして長い間活躍したファン・ウィジョは現在、被疑者として警察の取り調べを受けている。元恋人と関連した不法撮影の疑いだ。6月、ファン・ウィジョの元恋人だと主張する女性A氏の暴露が発端となった事件は、A氏がファン・ウィジョの兄嫁であることが明らかになり衝撃を与えた。ファン・ウィジョは「潔白を信じる」として刑囚に対する処罰不願書を提出したが、映像の中の女性被害者であるB氏がファン・ウィジョとA氏を告訴し事件は一波万波に広がった。この渦中にファン・ウィジョ側がB氏の身分を特定できる情報を立場文で言及し、2次加害論難も起きた。事態が手の施しようがないほど大きくなると、大韓サッカー協会は最近、「容疑が晴れるまで」という但し書きをつけ、ファン・ウィジョを当分代表チームに選抜しないことにした。

しかし、遅ればせながらの感もなくはない。野球アン・ウジン、バレーボール李ジェヨン、李ダヨンなど他種目では社会的物議だけで司法機関の判決以前に太極マークを返却した事例がある。2021年交際していた女性にデート暴力などを加えた疑いで告訴されたバレーボールスターのチョン・ジソクも所属チームの決定で直ちに訓練から排除され警察の調査を受け、国家代表も1年間プレーできなかった経緯がある。今回のことでファン・ウィジョが国民の最も大きな注目を集めているサッカー国家代表チームのイメージに残した損傷は思ったより大きい。ファン・ウィジョは国家代表チームの名誉を傷つける行為をしてはならない立場にある。サッカー界では、ファン・ウィジョのほかにも、海外派国家代表選手たちに似たようなスキャンダルがさらに起こる可能性があるという噂まで出回っている。

そのような側面で、対処はより速く断固としていなければならなかった。消極的な対応で「ファン・ウィジョリスク」を大きくした大韓サッカー協会の措置が取れず残念だという反応が出ているためだ。少なくとも胸に太極マークをつけている以上、選手の私生活は一般個人の私生活と同じ基準に置かれてはならない。国家代表にはプライバシーも管理の領域だ。今回の事態を契機に、体育人に対する道徳的基準が一層高まっていることをスポーツ界は改めて肝に銘じなければならない。

出典：<https://www.asiatoday.co.kr/view.php?key=20231211010005945>

02 国民日報 2023.12.10

政府、来年から「学力不足の学生」体育競技出場禁止



政府が一定成績を得られなければ体育競技参加を禁止する「最低学力制」を来年3月末から施行する。目前に迫った2学期の期末試験で基準を超える成績を得られなかった生徒たちは、出場ができなくなる。

10日、教育界によれば教育部は最近各市・道教育庁に「2024年学生選手最低学力制改正適用予定案内」公文書を送った。

この公文書によると、最低学力制は今年2学期の成績から適用される。学校体育振興法施行規則にこの制度施行日が「2024年3月24日」と明示されたためだ。

施行規則上、最低学力制は1学期の成績が基準に達しなければ2学期に、2学期に達しなかった場合、次の1学期に教育部令で競技出場を制限する。

このため、今年2学期の最低学力基準を超えられなかった生徒は、来年上半期の大半が国内大会出場資格を剥奪される。

保護者たちは教育当局が最低学力制施行時期を曖昧に案内し混乱が発生したと反発している。彼らは今年2学期ではなく来年1学期の成績を基に来年2学期の出場可否が決まると案内されたと主張する。

これは「2024年3月24日施行」という施行規則上の字句の他に具体的な政策説明が全くなかったためだ。この文句だけを見れば、3月24日付の成績を基準に来学期の出場を制限するということか、それとも直前学期の成績をもとに3月24日から出場を制限するというのか、分かりにくい。父兄と選手たちは前者、教育部は後方で施行規則を解釈したわけだ。

一部の学校ではすでに期末試験が始まっており、遅くとも12月の第3週以内にほとんどの学校の期末試験が終わるという点を考慮すれば、今になって2学期の成績を覆すことは不可能に近い。

特に最低学力に合わせられなければ、これを挽回する機会のない中学生たちが直撃弾を受けた。高校生の場合、成績が基準に達しなくても「基礎学力保障プログラム」履修時に制限が解除される。

ソウルのある学校サッカー部の関係者は「特に中2選手は来年3月から8月までが進学シーズンだ。重要な大会とリーグが全て集中している」とし、「進路と未来がかかった重要な問題であるだけに、他の学校は保護者に緊急に携帯メールのお知らせを送ったところもあると聞いた」と話した。

教育部側は公文書に出てきた通り「今年2学期の成績を土台に来年3月24日から出場を制限する」と解釈するのが正しいという立場だ。ただ、2学期が終わっていく現時点で、このような解釈を共有したという批判は避けられないものと見られる。

教育部関係者は「積極的に行政などを通じて今回の最低学力制適用論難で進学時に被害を受けることとなる選手たちのための方案を探している」と明らかにした。

出典：<https://news.kmib.co.kr/article/view.asp?arcid=0018956048&code=61121111&cp=nv>

03 STN 2023. 12. 08

選手保護に乗り出したキ・ソンヨン 「権利を守るためには努力しなければならない」



社団法人韓国プロサッカー選手協会（以下、選手協）はFCソウル選手団とともに「スポーツ人権発展セミナー」を開催した。

選手協会は12月に慈善試合を行うのをはじめ、選手たちを保護するために2023シーズンに努力したことを紹介し、多様な内容を教育した。

特に、国際プロサッカー選手協会(以下 FIFPRO)が直接調査した資料を基に、選手たちの休息権保障および不当な契約に関する内容、改正されたエージェントルールなど選手たちに必要な情報を提供した。

選手協会の金フンギ事務総長は、「FC ソウルは今シーズン最多観客を動員した人気球団だ。それだけに選手たちの権利を保護されなければならない。 SNS を通じた無分別な悪質コメントなどは選手たちに大きな傷になる。 傷つかないように選手協会も選手たちを保護するために最善を尽くす」と話した。

ソウルの心臓、キ・ソンヨン、は、「国外で活動すれば、その国の選手協が本当に心強い。 いつでも間違ったことがあれば、選手を助けるために絶えず努力する。 韓国にもこのような団体があることを本当に誇りに思う。 選手たちの権利は保護されなければならない。 選手たちの心強い盾である選手協があるという点は大きな力になる。 選手たちが一丸となって自らの権利を守るために努力しなければならない」と力強く語った。

また、昨年 FIFPRO が選定した Merit Award(善良な影響力賞)受賞者のキ・ソンヨンは「選手協会が昨年に続き今年も慈善試合を行う。 良い趣旨で慈善行事を行うだけに、選手たち皆が多くの参加を通じて雰囲気アップさせてほしい。 シン・ヨンロクとユ・ヨンス選手の支援が行われるだけに、温かい気持ちが伝わることを願う」と話した。

選手協会の金フンギ事務総長は、「FC ソウル選手団でキ・ソンヨン選手が代表として良い話をたくさんしてくれて本当にありがたい。 選手協会は選手たちのために初心を忘れずに黙々と選手たちを保護するために努力する」と答えた。

一方、ソウル選手団とのミーティングを成功裏に終えた選手協会は、16日に開かれた選手協会慈善試合の準備に拍車をかけることにした。

出典：<https://www.stnsports.co.kr/news/articleView.html?idxno=210430>

04 ノーカットニュース 2023. 12. 08

「海兵隊訓練論議」大韓体育会の危険な釈明「五輪は戦争」



"どうしてこんな立場を。国防部傘下機関なんですか"

大韓体育会が、否定的な世論にもかかわらず国家代表選手の海兵隊訓練計画を強行しようとしている。体育会の選手訓練企画部署の幹部らは7日、慶尚北道浦項市の海兵隊第1師団に現場踏査に行ってきたことが確認された。時代に逆行する説話が現実化する様子だ。

特に体育会選手訓練企画部署幹部の関連立場表明も議論を呼んでいる。この幹部は同日、CBS ノーカットニュースの関連取材に対し、パリ五輪を「戦争」と表現し、海兵隊訓練の当為性を強調した。体育会のA幹部は「パリ五輪のような大規模なイベントは国家対抗戦なので銃を持っていないが戦争だ。それで(海兵隊訓練を通じて)国家観や国家に対する重要性、国家代表の自負心、このような方向に対して精神教育を行う計画だ」と明らかにした。

これは五輪が戦争であるため、(参戦のためには)海兵隊訓練が必要だという論理と解釈される。しかし、このようなA幹部の立場は、オリンピック憲章と綱領に真っ向から反する。

オリンピック憲章は基本原則第1条で「オリンピック運動の目的は利害関係を離れた友好的な競技大会に世界の競技者を集めさせることで人類平和の維持と人類愛に貢献することにある」と明示している。また

オリンピック綱領では「オリンピック大会の意義は勝利することにあるのではなく参加することであり、人間にとって重要なことは成功より努力すること」としている。

大韓体育会「選手の競技力が低下し、反騰のきっかけを作るため」

体育会はまた、海兵隊訓練を実施するものの、国民感情に反するプログラムは行わないと強調した。A 幹部は「(海兵隊訓練について) 否定的に考えることを最小限に抑える計画だ。体育会もやはり一番心配な部分は選手の負傷だ。怪我なく「ワンチーム 코리아」という意味を集められるイベントとして見てほしい。ヘリコプター「レペル」のような訓練は考慮していない。(選手たちを) 肉体的に苦しめて何かをするというわけではない」と説明した。

続けて「忠北鎮川国家代表選手村で 400 人になる人員を集めてできるが、毎日練習する場所でやっても意味がない」と前提した。A 幹部は「アーチェリーやフェンシングなど個別種目が年末、年明けに海兵隊訓練を含む日の出棒訓練(訳注: 済州道東部の観光スポット、城山日出峰)などのパフォーマンスを行う」とし「パリ五輪があまりにも重要なので、今回は全体選手団レベルで行うもの」と付け加えた。

これと共に、選手たちの競技力向上のための決定だったという点も強調した。同幹部は、「国民が心配しているだけに、選手たちの士気や競技力が落ちているのも事実だ。反騰するきっかけを作るために志を集めてみようという趣旨で理解してほしい。体育会の役員たちも会長を含めて入所する。種目でも選手だけを送って苦勞して来いというわけではない。各種目の時間になる役員が一緒に入所する」と体育会の立場を明らかにした。

「海水でファイトと叫んで写真を撮ってニュースを宣伝しようという発想」

体育会が国家代表選手たちの海兵隊入所を公式化している中で、SNS などには市民の嘲弄、批判の声が相次いでいる。フェイスブック、ブログなどには社会指導層と有名人、一般市民まで大韓体育会の海兵隊入所計画を糾弾する文が持続的に登録・掲示されている。

A 教授はフェイスブック掲示文を通じて「東京オリンピックの成績が期待に及ばず杭州アジア大会で 3 位しかならなかったとして、この寒さの中で克己訓練をさせるという」として成績至上主義を批判した。続いて「ひたすら精神力と闘志だけを強調していた昔ヘタイムマシンに乗って行こうという話だ。一方通行式に決定し、強圧的に公文を送ったというから、行き止まりだ。体育会の公文書には価値のあるスポーツ、共にする人権尊重などの文句が書かれている。(私が) 負けた」と皮肉った。

B 教授は「海水で拳を握りながらファイトと叫んで写真を撮ってニュース広報しようとする発想」とし「海兵隊に入所すれば精神力が強化されるという証拠はあるのか」と言い放った。主婦の C 氏は、「韓国の国家代表選手たちのトレーニング量は世界最高だと聞いている。海兵隊よりさらに極限訓練に耐える選手たち、負傷でもしたらどうするつもりなのか」と憂慮した。

教育コンサルティング業従事者 D 氏は「まもなく三清教育隊(訳注: 1980 年に大韓民国の第五共和国下で設立された「不良」矯正部隊)も復活する。-国家代表選手たちがその年齢で海兵隊の克己訓練をこのような真冬に実施するのか。無知な X たち」と激しい感情をあらわにした。大学で勤務する E さんは「いっそメダル入賞できなければ、男女の区別なく 36 ヶ月間兵役をさせると言えばいいじゃないか。パリ五輪歴代級の成績がすでに期待される」と嘲弄した。

青少年指導士の F 氏は、「何でも精神力が第一だと北朝鮮を真似する奴を早く北朝鮮に送ってこそ、国がまともに運営される。なぜ 1 位が最下位に追いつけなくていらいらするのだろうか。重量挙げの英雄チャン・ミラン（文化体育観光部）次官が（海兵隊訓練に）同意するなら、直ちに政治を放棄してほしい」と文化体育観光部の仲裁を要求する趣旨の書き込みを掲載した。

MZ 世代の市民 G 氏は、李ギフン大韓体育会長の発言を根拠に、「昔のやり方ではだめだと言って海兵隊訓練をするんだって？昔の基準が朝鮮時代なのか」と反問した。フリーランサーコーチである H 氏は「選手たちが拒否せよ、金メダルに歓呼しない」等のハッシュタグと共に大韓体育会請願掲示板リンクを登録するなど市民参加を督励した。

市民 I 氏は「まともな国では海兵隊ではなく心理療法士のような専門家がするのが精神力強化だ。最高のスポーツ強国である米国が心理支援を海兵隊に送ったらどうか」と忠告した。市民の J 氏は、「（大韓体育会会長が）責任者として実績圧迫を受けるのは理解できるが、（成績が出なかった）原因を見つけて解決策を講じるべきではない。海兵隊は軍人を訓練させる所であって、運動選手養成所ではない」と一喝した。

軍事文化残滓批判も提起「全斗煥、朴正熙、日本統治時代の軍国主義回帰」

ファン・ギョイク料理コラムニストは「全斗煥、朴正熙、いや日帝強占期の軍国主義時代に戻るんですね」という意見を表明した。出版社代表の K 氏は「昔の方式訓練を防がなければならない体育会が先頭に立って大統領の前でふざけているようだ。メダルを取れない理由は精神武装ができていないからではなく、青少年人口が減り運動の底辺が狭くなったからだ」と分析した。

ブログにも関連ポスティングが相次いで掲載されている。スポーツ心理ポスティングをする L ブログは「これが最善なのか。韓国もハングリー精神を取り戻すのはやめなければならないのではないかと。お年寄りらしい」という書き込みを掲載した。スポーツストーリーを掲示する B ブログは「逆に行く大韓体育会」という題名の文で「大韓体育会の目的は代表チームの力量強化ではなく精神力強化」と皮肉る文を投稿した。

大韓体育会は 18 日から 20 日までの 2 泊 3 日間、各種目の国家代表 400 人余りが参加する海兵隊訓練を進行する計画だ。李ギフン大韓体育会会長は 10 月 8 日、杭州アジア大会閉会前日の記者会見で「来年には国家代表選手たちが選手村に入村する前に海兵隊克己訓練をすることになるだろう。私も一緒に入村する計画」と明らかにし、当時もこれに対する批判が提起された経緯がある。

出典：<https://www.nocutnews.co.kr/news/6060192>

05 時事ジャーナル 2023. 12. 11

大韓体育会、スポーツ倫理センター懲戒案 40%も履行しなかった



時事ジャーナルの 12 月 1 日付<「ダイビング国家代表指導者、未成年選手に性的暴行を加え常習的にお金を受け取って」>報道後、真相究明と責任者処罰を促す声が高まっている。大韓水泳連盟は、性的暴行・金の上納疑惑が持たれている趙ウヨン仁川市庁監督に対し、国家代表チームの指導

者一時除外を決めた。真相究明後、最終懲戒を決定する方針だ。スポーツ倫理センター、仁川市体育会でも本格的な調査に着手した。性的暴行の件は仁川地方検察庁で捜査に拍車をかけている。

しかし真相究明がなされるとしても結局「軽い」処罰に終わるという主張も提起されている。横糸と縦糸のように絡み合っている「スポーツ界カルテル」が作動し、結局「身内かばい」式の行動が繰り返されるという指摘だ。実際、大韓体育会と傘下の市・道体育会はスポーツ倫理センターの懲戒要求10件中4件も履行していないことが明らかになった。時事ジャーナルは、根強く定着したスポーツ界カルテルを深層取材した。

「性的暴行と金の上納疑惑」監督、国家代表チームを除外

A選手は2020年6月〇〇日夜11時を忘れられない。この日に限って協会長、B監督、同僚選手たちとの会食の席が長くなった。真夜中に向かっていく頃、A選手はB監督の腕が自分の胸に触れているのを感じた。B監督が腕でA選手の左胸を押さえていたのだ。A選手はすぐに両腕で自分の胸を包み込み縮めた。しかし、B監督はA選手がしばらく腕を下げた隙を狙って乾杯を提案し、その間、A選手の胸を再び腕で押さえつけた。このようなことは初めてではなかった。2019年9月の優勝会食の席でも、B監督がA選手の左胸を自分の肘でなでたり押したりしたのだ。B監督は耳打ちしながら、自分の唇をA選手の耳に触れさせた。B監督のセクハラが繰り返されると、A選手は勇気を出した。まず、同僚選手、トレーナー、コーチなど周辺に被害事実を知らせた。刑事告訴も進めた。一部の同僚選手が捜査段階で「セクハラの実態をA選手から聞いたことがない」と陳述し、峠を迎えたりもした。しかし、1審裁判所は結局、強制わいせつなどの疑いで起訴されたB監督に懲役1年の有罪を言い渡した。裁判所は「A選手が被害事実を捜査機関に知らせた後、該当チームの選手、コーチ、トレーナーなどはチーム解体や自分に不利益が戻ってくる恐れがあるという不安感を感じる状況と地位にあった」とし「これほど被害事実を聞いたことがないという彼らの一部陳述をそのまま信じることはできない」と判断した。(※編集者注-2次被害が憂慮される部分は公開していません)。

「自分に不利益が戻ってくることもありうる」という判決文の部分はスポーツ界カルテルの本質を示している。体育市民連帯執行委員長のホン・ドクギ慶尚大教授は「需要者である選手、供給者である指導者、管理者である体育団体は複雑な利害関係で絡まっており、ある一つの問題を解いても解決される構造ではない」とし「スポーツ分野で問題が発生すれば『隠蔽構造』が作動することになる」と指摘した。すなわち、閉鎖的なスポーツ界で「私でなければいい」という「沈黙のカルテル」が生まれるしかないということだ。匿名を要求した体育界従事者は「先輩後輩たちが協会などで会長を選出し、彼らが役員もする」として「このような集団で所属指導者や選手などの不正を知らせるのは容易ではない。被害事実を知らせるためにはスポーツ界を離れるという覚悟が必要だ」と吐露した。

文化体育観光部「予算削減など制裁手段を検討中」

沈黙のカルテルが作動しているが、政府は懲戒権限をスポーツ界に事実上「一任」した。文化体育観光部傘下の独立機構であるスポーツ倫理センターは、被害申告を受けたり職権で事件を調査する。その後、結果によって文体部に懲戒を要請する。文体部はこれを大韓体育会に送る。大韓体育会は傘下の市・道体育会など懲戒対象者の所属チームに再び事件を引き渡す。その後、対象者の所属チーム(1次懲戒機関)が懲戒を決定する。対象者がこれを不服とすれば、所属チームの上級機関である市・道体育会(2次懲戒

機関)が事件を見直す。1、2次懲戒機関を置いて合理的な形式を備えたようだが、懲戒機関の「人的構成」上、自分の家族庇護決定がなされるほかはない構造だ。

実際、懲戒はまともになされなかった。時事ジャーナル取材の結果、スポーツ倫理センターは2020年9月2日から2023年11月30日まで249件の懲戒案を文体部に要請した。このうち99件(約39%)だけが懲戒決定された。10人のうち6人は真相究明が行われたにもかかわらず、何の処罰も受けなかったわけだ。懲戒要請に対して返事さえしなかった件数も120件に達した。これは懲戒を決定しなかったり懲戒委員会さえ開かなかったという意味だ。さらに、1年間回答しなかった場合も15件に達した。

さらに大きな問題は懲戒を履行しない場合、文体部がこれを制裁する手段さえないということだ。文体部体育人材養成課関係者は「自律的集団で『人事権』がある者が懲戒できる構造だ。文体部が直接懲戒をするには法改正が必要だ」と話した。続けて「現在は懲戒要請に対する返事期限がない」とし「返事期限を明文化したり懲戒要請に対する返事がない機関に対しては予算削減のような制裁手段を用意する方針を検討している」と付け加えた。

このような状況のため、トライアスロン選手の故チェ・スクヒョン事件に対してもまともな懲戒が行われなかった。チェ選手は監督と運動処方士、先輩選手たちの暴行と過酷行為に苦しみ、2020年6月26日、極端な選択をした。監督と運動処方士、先輩選手はそれぞれ懲役7年・8年・4年の重刑を言い渡された。チェ・スクヒョン選手事件を契機にスポーツ界人権改善のためのいわゆる「チェ・スクヒョン法」が制定されたりもした。

ところが、大韓体育会はこの事件でさえも、事件の隠蔽に汲々としていた。文体部は2020年8月、大韓体育会に当時キム・スンホ事務総長を「解任」し、事件関係者であるセンター長に対して「重懲戒」を下すよう要求した。しかし大韓体育会はキム事務総長の責任を問わないという「免責」を、センター長には「けん責」等の軽懲戒を下すに止まった。匿名を要求したスポーツ界関係者は「ハンドボール国家代表出身のイム・オギョン共に民主党議員がチェ・スクヒョン選手事件に対してむしろ『地域体育界を心配』する趣旨で話した録音記録が報道されたのではないかとし「イム議員はこれに対して釈明したが、これはスポーツ界の根強い弊害を端的に示す事例」と批判した。

スポーツ倫理センター、捜査権など権限を拡大すべき

スポーツ倫理センターはチェ・スクヒョン選手事件と2019年スポーツ界「MeToo(私もされた)」運動をきっかけに設立された文化体育観光部傘下の独立機構だ。しかし、スポーツ倫理センターには捜査権限がない。設立当時、捜査権を付与するために「特別司法警察制」を導入する計画だったが、3年が過ぎても関連法案が国会を通過できなかった。懲戒権も大韓体育会が持っている状況で、スポーツ倫理センターは調査以上の活動ができる力が全くないのだ。

スポーツ倫理センターと関連した色々な規定が「過度に制限的」という指摘も出ている。チョ・ウヨン監督の性的暴行・金の上納疑惑と関連して、スポーツ倫理センターでは性暴力の件が取り下げられた状態だ。大韓体育会の規定上、性暴力疑惑を申告できる時効がすでに過ぎたためだ。大韓体育会のスポーツ公正委員会第25条の2(懲戒時効)によれば、性暴力などの懲戒時効は事件発生日から5年だ。これを越えた案件は審議・議決できない。これに対してスポーツ倫理センターの関係者は「選手たちが体育界カルテル文化のために不正の件を直ちに問題視できず、選手生活をやめる覚悟が立って初めて暴露する現実とかけ離れた規定」と指摘した。

専門家たちはスポーツ倫理センター、スポーツ公正委員会などの活性化が最善だと助言した。「各体育会内にスポーツ公正委が設立されて久しいが、実質的に作動し始めたのはわずか1年も経っていない」というのが地域水泳連盟関係者の説明だ。野球関係者は「協会役員が重懲戒を受けるなど野球協会ではスポーツ倫理センターの懲戒要請が受け入れられたりもした」としながらも「ただしスポーツ倫理センターの懲戒要請に対する『事後モニタリング強化』等が必要と見られる」と指摘した。体育市民連帯代表である中央大学校スポーツ情報テクノロジー研究所のホ・ジョンフン所長は「現在の懲戒決定システム上、身内庇護につながったり見せたりする懲戒が出てくる憂慮が大きい」とし「スポーツ倫理センターの調査専門性補完、機能拡大などの代案が用意されなければならない」と強調した。

出典：<https://www.sisajournal.com/news/articleView.html?idxno=278220>

06 週間スポーツニュース

陰城郡バンダビ国民体育センターが来月オープン

<https://news.kbs.co.kr/news/pc/view/view.do?ncd=7838575&ref=A>

イム・オギョン「体育の授業を2時間連続で行い、学校にシャワー施設を整えなければならない

<https://www.hankookilbo.com/News/Read/A2023120812250001097?did=NA>

密陽市体育会、スポーツ人材夢の木育成支援奨学金を伝達

https://www.newsis.com/view/?id=NISX20231210_0002552426&cID=10812&pID=10800

学生選手の最低学力提示を待って混線…学校の体育現場は「当惑」

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20231208140300007?input=1195m>

「学校運動不条理 100%根絶」

<https://www.goodmorningcc.com/news/articleView.html?idxno=301086>

京畿道が11日から12日まで「スポーツ人権フォーラム」を開催

https://www.newsis.com/view/?id=NISX20231210_0002552479&cID=14001&pID=14000

蔚山市障害者体育会、障害者スポーツ人権教育開催

https://www.iusm.co.kr/news/articleView.html?idxno=1029228#google_vignette

戦争中でもグローバルスポーツ市場を受け付けた「オイルマネー」

http://www.yonhapmidas.com/article/231207113751_913975

2027 女子 W 杯招致競争は三つ巴…ヨーロッパ vs 南米 vs 北中米

<https://www.yna.co.kr/view/AKR20231209041400007?input=1195m>

体育市民連帯オンライン 定期後援案内

万人が楽しむスポーツ世界、体育市民連帯が共に作ります。
私達連帯の活動に積極的に賛同していただくことを願います。

私たち体育市民連帯は体育人の権益保護と
福祉実現のために努力しています。
皆さんの小さな心づかいがより良い世界のための
体育市民連帯活動に強固な土台となります。
体育市民連帯会員として力になろうと
される方は下の口座に後援をお願いします。

国民銀行 086601-04-095940

口座名義：体育市民連帯

オンライン定期後援は下のリンクを通じてホームページからできます。

多くの関心をお願いします。

体育市民連帯 ソウル市 瑞草区 瑞草洞 孝寧路 230 スンジョンビル 407 号

Tel : 02-2279-8999、E-mail : sports-cm@hanmail.net ホームページ : <http://www.sportscm.org/>

日本語訳：佐藤好行 新日本スポーツ連盟 国際活動局 韓国担当 jrlfep@gmail.com

週刊ニュースレターバックナンバー（資料室） <http://www.yg.jpn.org/sportscm/index.html>